



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	7,690	△33.0	△2,676	—	△2,755	—	△2,547	—
2019年12月期	11,477	△3.9	△308	—	△418	—	△769	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △2,576百万円 (—%) 2019年12月期 △753百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△177.85	—	△1,661.2	△18.2	△34.8
2019年12月期	△54.06	—	△46.6	△2.7	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,041	△876	△6.4	△63.11
2019年12月期	15,269	1,700	8.3	89.17

(参考) 自己資本 2020年12月期 △963百万円 2019年12月期 1,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,616	△196	2,655	2,770
2019年12月期	883	△752	115	1,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	15,370,647株	2019年12月期	14,292,250株
② 期末自己株式数	2020年12月期	103,361株	2019年12月期	48,199株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	14,322,763株	2019年12月期	14,237,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,266	△35.1	△2,497	—	△2,678	—	△2,417	—
2019年12月期	8,112	△5.2	△418	—	△477	—	△809	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△168.27	—
2019年12月期	△56.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,978	△1,350	△11.5	△89.60
2019年12月期	11,672	838	7.0	56.97

(参考) 自己資本 2020年12月期 △1,376百万円 2019年12月期 813百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定とさせていただきます。個別業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内では東京オリンピック・パラリンピックの延期、日本政府による全都道府県を対象とした緊急事態宣言の発令など、日本経済への影響も避けられない状況となりました。その後、緊急事態宣言は解除され、感染拡大を防止しつつ社会経済活動を維持していくための日本政府による取り組みもあり、国内景気は持ち直しの動きもみられるようになりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の第3波などの影響により、設備投資や個人消費は依然として低迷しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

旅客船業界におきましては、地方における人口の減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いております。また、I M O（国際海事機関）による船舶用燃料油の硫黄分規制が2020年1月から強化され、S O x規制適合油を使用することによる船舶燃料費の増加、老朽船舶の代替や海事産業に従事する人材の確保の課題など、引き続き懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社では、①安全、安心、安定した運航と安全作業、②お客様を確実に増やす、③経営改善への計画と推進の3項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で1,530,000人、自動車航送換算台数は227,000台、貨物輸送トン数を152,000トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的な事業展開をいたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の臨時休校や不要不急の外出の自粛要請が行われたことを受け、当社においても3月頃より輸送量減少の影響が出始めました。その後、4月7日に7都道府県を対象に緊急事態宣言が発令され、4月16日にはその対象が全都道府県に拡大されたことを契機に、当社の輸送量は著しく減少しました。都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除され、輸送状況に改善の兆しが出てきたものの、当社グループにとって最盛期である8月は、学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症拡大の第2波と重なり、旅行や帰省の自粛が行われた影響を受けて業績は低調に推移しました。9月以降は、政府による「Go Toトラベルキャンペーン」の効果もあり当社の輸送量は回復傾向にありましたが、年末に向けて再び新型コロナウイルス感染症拡大の第3波と重なり、「Go Toトラベルキャンペーン」の一時停止や帰省の自粛等により、回復の勢いは限定的なものとなりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、当社グループでは緊急の危機対応として施設の臨時休業や運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航するとともに、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、ターミナルや船内のアルコール消毒、乗船前のサーモグラフィカメラによる検温、カーフェリー及びジェットフォイル船内において、抗ウイルス効果のある光触媒コーティングの実施や使用する毛布の抗菌加工の実施、低濃度オゾン発生装置の設置等を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めたものの、当連結会計年度の当社の輸送量は、旅客輸送人員760,342人（前年同期比48.2%減）、自動車航送換算台数172,912台（前年同期比22.2%減）、貨物輸送トン数140,159トン（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,690,806千円（前年同期比33.0%減）、営業損失は2,676,543千円（前年同期は308,716千円の営業損失）、経常損失は2,755,220千円（前年同期は418,764千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,547,349千円（前年同期は769,623千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績等は次のとおりであります。

(海運)

売上高は、主要3部門のうち旅客、航送が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が著しく減少したことから、前年同期と比べ大幅に減少しました。これに対応するため、当社では運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航を行いました。また、世界的な経済活動の停滞により原油価格が下落したことから船舶燃料費は減少した他、その他の費用についても予算をゼロベースで見直し費用の削減に努めましたが、売上高の大幅な減少によりセグメント損失は前年同期と比べ悪化しました。

当連結会計年度の売上高は5,073,317千円（前年同期比35.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2,412,557千円（前年同期は345,503千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(一般貨物自動車運送)

年初は暖冬の影響で季節商品の動きが鈍かったこと、その後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米等の農産物の輸送が鈍ったことや、企業等で転勤が控えられたため引越しの取扱いが減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は1,435,083千円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失（営業損失）は16,240千円（前年同期は3,616千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(売店・飲食)

2020年4月に政府により緊急事態宣言が発令された際は、緊急の危機対応として売店、食堂等の臨時休業を行いました。最盛期の8月も学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、旅行や帰省が自粛されたこと、佐渡島内や本土側での大規模イベントの中止の影響を受け、業績は低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は569,071千円(前年同期比47.3%減)、セグメント損失(営業損失)は136,716千円(前年同期は12,943千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(観光)

2020年4月に政府により緊急事態宣言が発令された際は、緊急の危機対応として宿泊施設、観光施設等の臨時休業を行いました。最盛期の8月も学校の夏休み期間の短縮や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、旅行や帰省が自粛された影響を受けたこと、宿泊施設においては密を回避するため満室に出来ない状況等もあり、業績は低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は399,872千円(前年同期比42.2%減)、セグメント損失(営業損失)は125,078千円(前年同期は12,235千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(不動産賃貸)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により佐渡市民が移動を自粛しているため、両津港ターミナル周辺の航路利用者用の駐車場収入が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。費用面においては、施設改修等の設備投資により減価償却費が増加しました。

当連結会計年度の売上高は、88,995千円(前年同期比21.0%減)、セグメント損失は15,025千円(前年同期は6,391千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(その他)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、建物サービス業における修繕工事の受注が減少したことから売上高は前年同期を下回りました。費用面においては業務委託料を削減したことにより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

当連結会計年度の売上高は124,468千円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益(営業利益)は4,009千円(前年同期比552.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ228,519千円減少し15,041,171千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,422,340千円増加し5,481,950千円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から資金調達を行ったことにより現金及び預金が781,060千円増加したことや、既に交付が確定している地元自治体からの補助金804,584千円を未収入金に計上したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,645,256千円減少し9,547,588千円となりました。これは、償却の進行の他、減損損失744,319千円を計上したこと、固定資産(船舶)の譲渡方針決定を受けて当該資産の耐用年数の変更を行ったことにより、当該資産の減価償却費が約467,000千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,349,329千円増加し15,918,093千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,021,564千円減少し3,871,962千円となりました。これは、前連結会計年度の支払手形及び買掛金に、2019年3月9日に発生したジェットフォイル「ぎんが」の事故に伴う同船の修繕費分として314,600千円が含まれていたこと等により支払手形及び買掛金が445,765千円減少したこと、短期借入金が440,000千円減少したこと、1年内償還予定の社債が110,300千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3,370,893千円増加し12,046,131千円となりました。これは、社債が161,940千円減少したものの、特別修繕引当金が186,288千円、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から資金調達を行ったことにより長期借入金が3,321,584千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,577,848千円減少し△876,922千円となりました。これは、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である佐渡汽船運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が325,135千円増加、非支配株主持分が345,287千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の8.3%から△6.4%に、また1株当たり純資産額は89.17円から△63.11円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少が1,616,245千円、投資活動による資金の減少が196,595千円、財務活動による資金の増加が2,655,499千円となり、前連結会計年度末に比べ842,659千円増加し、当連結会計年度末残高は2,770,608千円(前年同期比43.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,616,245千円(前年同期は883,928千円の増加)となりました。これは減価償却費が1,208,533千円、減損損失が744,319千円、事故関連損失が187,910千円、特別修繕引当金の増加が186,289千円、その他が133,800千円あったものの、税金等調整前当期純損失が2,541,333千円、受取保険金170,810千円、補助金収入895,329千円、仕入債務の増減額(△は減少)が△445,765千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は196,595千円(前年同期は752,764千円の減少)となりました。投資有価証券の売却による収入が70,329千円、有形及び無形固定資産の売却による収入が140,316千円、定期預金の払戻による収入が229,002千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が470,064千円、定期預金の預入による支出が167,402千円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,655,499千円(前年同期は115,492千円の増加)となりました。これは短期借入金の返済による支出が1,695,000千円、長期借入金の返済による支出が2,577,536千円、社債の償還による支出が372,240千円あったものの、短期借入れによる収入が1,255,000千円、長期借入れによる収入が5,978,750千円あったことが主な要因であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの業績は著しく悪化し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから債務超過となっております。

これにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、債務超過を解消するため「経営改善計画」を策定し、収益基盤の改善及び財務基盤の強化策を講じておりますが、これらの対応策は実施途上であること、また、資金繰りについても取引金融機関と資金調達について交渉中であることから、現時点においては、継続企業の前提に重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、「経営改善計画」を軸とした対応策等の取り組みにつきましては、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

(5) 今後の見通し

当社グループは「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから債務超過となっております。

2021年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えず非常に不透明な状況ではありますが、当社グループでは、事業継続のため収支の改善と2021年度末時点における債務超過解消を最重要課題として認識しており、これを達成するため、①安全への取り組み、自然災害への備え、②経営改善計画の完全実行、③安全で安心な船旅、佐渡の旅のスタイル提供による収益の確保、の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

(6) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「Go Toトラベルキャンペーン」は一時停止されている他、大都市圏を中心に緊急事態宣言が発出されております。このため、不要不急の外出や大都市圏と地方との移動が自粛されていること等により、当社の旅客輸送量は著しく減少しており、2021年1月の輸送実績は新型コロナウイルス感染症の影響がなかった昨年同月と比較して約57%減となっております。

日本国内においては、ようやくワクチン接種の動きも出てきておりますが、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、その影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、業績予想を合理的に算出しかねることから、2021年12月期の連結業績予想及び個別業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,394	2,910,454
受取手形及び売掛金	692,632	641,276
たな卸資産	854,407	836,673
未収入金	17,144	820,808
その他流動資産	371,031	276,940
貸倒引当金	△4,998	△4,201
流動資産合計	4,059,610	5,481,950
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,034,488	18,378,498
減価償却累計額	△14,311,227	△14,945,692
船舶(純額)	4,723,261	3,432,806
建物	12,730,807	12,725,974
減価償却累計額	△9,780,312	△9,911,567
建物(純額)	2,950,495	2,814,407
構築物	2,288,584	2,302,719
減価償却累計額	△2,126,170	△2,139,235
構築物(純額)	162,414	163,484
機械及び装置	501,808	483,195
減価償却累計額	△416,766	△416,943
機械及び装置(純額)	85,042	66,252
車両及び運搬具	2,633,853	2,641,475
減価償却累計額	△2,337,093	△2,401,411
車両及び運搬具(純額)	296,760	240,064
器具及び備品	2,571,240	2,512,007
減価償却累計額	△2,288,700	△2,253,147
器具及び備品(純額)	282,540	258,860
リース資産	106,602	132,452
減価償却累計額	△67,927	△85,159
リース資産(純額)	38,675	47,293
土地	1,738,812	1,718,126
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	10,278,029	8,741,292
無形固定資産		
リース資産	13,026	7,145
その他無形固定資産	273,585	190,854
無形固定資産合計	286,611	197,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	163,052	124,795
出資金	13,221	10,670
長期前払費用	335,962	357,817
差入保証金	25,119	24,935
繰延税金資産	70,238	69,372
その他長期資産	22,702	22,850
貸倒引当金	△2,090	△2,142
投資その他の資産合計	628,204	608,297
固定資産合計	11,192,844	9,547,588
繰延資産		
社債発行費	17,236	11,633
繰延資産合計	17,236	11,633
資産合計	15,269,690	15,041,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,717	405,952
短期借入金	894,000	454,000
1年内返済予定の長期借入金	1,994,530	2,074,160
1年内償還予定の社債	365,040	254,740
未払金	177,256	102,496
リース債務	24,825	23,675
未払費用	248,833	223,265
未払法人税等	58,287	16,212
未払消費税等	77,528	70,545
賞与引当金	48,880	35,396
役員賞与引当金	4,510	—
その他流動負債	148,120	211,521
流動負債合計	4,893,526	3,871,962
固定負債		
社債	644,020	482,080
長期借入金	6,667,294	9,988,878
役員退職慰労引当金	61,051	55,743
退職給付に係る負債	981,313	1,003,926
特別修繕引当金	208,720	395,008
資産除去債務	27,943	28,497
リース債務	36,735	38,231
繰延税金負債	31,654	38,398
その他固定負債	16,508	15,369
固定負債合計	8,675,238	12,046,131
負債合計	13,568,764	15,918,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	845,265
資本剰余金	658,906	984,041
利益剰余金	△221,798	△2,769,147
自己株式	△30,589	△37,406
株主資本合計	1,251,784	△977,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,395	13,761
その他の包括利益累計額合計	18,395	13,761
新株予約権	24,477	25,581
非支配株主持分	406,270	60,983
純資産合計	1,700,926	△876,922
負債純資産合計	15,269,690	15,041,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,477,011	7,690,806
売上原価	10,831,549	9,453,234
売上総利益	645,462	△1,762,428
販売費及び一般管理費	954,178	914,115
営業損失(△)	△308,716	△2,676,543
営業外収益		
受取利息	102	119
受取配当金	4,911	5,020
不動産賃貸料	78,806	74,823
助成金収入	—	78,093
その他営業外収益	48,410	47,488
営業外収益合計	132,229	205,543
営業外費用		
支払利息	165,541	193,546
賃貸資産減価償却費	20,061	19,084
賃貸資産維持管理費	19,347	18,184
その他営業外費用	37,328	53,406
営業外費用合計	242,277	284,220
経常損失(△)	△418,764	△2,755,220
特別利益		
固定資産売却益	60,864	20,473
固定資産受贈益	—	40,000
投資有価証券売却益	—	46,840
受取保険金	—	170,810
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,264
補助金収入	—	895,329
特別利益合計	60,864	1,177,716
特別損失		
固定資産売却損	1,260	316
固定資産除却損	5,342	19,846
減損損失	351,720	744,319
投資有価証券評価損	—	11,438
事故関連損失	—	187,910
特別損失合計	358,322	963,829
税金等調整前当期純損失(△)	△716,222	△2,541,333
法人税、住民税及び事業税	75,413	20,813
法人税等調整額	△38,041	9,698
法人税等合計	37,372	30,511
当期純損失(△)	△753,594	△2,571,844
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16,029	△24,495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△769,623	△2,547,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△753,594	△2,571,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△4,634
その他の包括利益合計	353	△4,634
包括利益	△753,241	△2,576,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△769,293	△2,551,983
非支配株主に係る包括利益	16,052	△24,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	652,192	547,825	△30,577	2,012,575
当期変動額					
新株の発行	2,130	2,130			4,260
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,584			4,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△769,623		△769,623
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,130	6,714	△769,623	△12	△760,791
当期末残高	845,265	658,906	△221,798	△30,589	1,251,784

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,065	18,065	25,411	412,171	2,468,222
当期変動額					
新株の発行					4,260
自己株式の取得					△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△769,623
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	330	△933	△5,901	△6,504
当期変動額合計	330	330	△933	△5,901	△767,295
当期末残高	18,395	18,395	24,477	406,270	1,700,926

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,265	658,906	△221,798	△30,589	1,251,784
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,547,349		△2,547,349
株式交換による増加		325,135		△6,817	318,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	325,135	△2,547,349	△6,817	△2,229,031
当期末残高	845,265	984,041	△2,769,147	△37,406	△977,247

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,395	18,395	24,477	406,270	1,700,926
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△2,547,349
株式交換による増加					318,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,634	△4,634	1,104	△345,287	△348,817
当期変動額合計	△4,634	△4,634	1,104	△345,287	△2,577,848
当期末残高	13,761	13,761	25,581	60,983	△876,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△716,222	△2,541,333
減価償却費	868,032	1,208,533
固定資産受贈益	—	△40,000
受取保険金	—	△170,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,840
補助金収入	—	△895,329
減損損失	351,720	744,319
事故関連損失	—	187,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△609	△745
社債発行費償却	10,341	8,367
受取利息及び受取配当金	△5,013	△5,139
支払利息	165,541	193,546
売上債権の増減額 (△は増加)	355,701	51,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,719	17,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	376,422	△445,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△13,484
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△370	△4,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,555	△5,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,031	22,615
株式報酬費用	3,310	1,104
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	16,512	186,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,438
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△59,604	△20,157
有形及び無形固定資産除却損	5,342	19,847
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,329	△47,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	△6,985
その他	△299,742	133,800
小計	1,117,731	△1,457,296
利息及び配当金の受取額	5,013	5,139
利息の支払額	△168,091	△192,669
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,725	△62,164
補助金の受取額	—	90,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,928	△1,616,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△909	△938
投資有価証券の売却による収入	68	70,329
有形及び無形固定資産の取得による支出	△896,953	△470,064
有形及び無形固定資産の売却による収入	99,830	140,316
補助金収入	52,602	3,093
定期預金の預入による支出	△169,402	△167,402
定期預金の払戻による収入	162,000	229,002
長期貸付金の回収による収入	—	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,764	△196,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,565,000	1,255,000
短期借入金の返済による支出	△1,120,000	△1,695,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,716	△28,334
長期借入れによる収入	2,229,000	5,978,750
長期借入金の返済による支出	△2,112,257	△2,577,536
社債の発行による収入	18,887	97,236
社債の償還による支出	△410,040	△372,240
自己株式の取得による支出	△13	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,369	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,492	2,655,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,656	842,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,293	1,927,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,949	2,770,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失308,716千円、経常損失418,764千円、親会社株主に帰属する当期純損失769,623千円を計上しております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの売上高は著しく減少し、営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上していることから、当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当連結会計年度における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、当連結会計年度末において876,922千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは経営改善計画を策定し、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応を行っております。

(1) 収益基盤の改善

- ① 当社グループでは、常勤取締役の役員報酬の減額及び部長・課長以上の管理職の給与・賞与の減額を行うとともに、予算の執行についてもウィズコロナの状況に照らして最大限の効果が得られるよう費用の削減を行っております。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善を目的とするため、関係機関との協議を経て、現在就航している高速カーフェリーに替えて、当社が保有しているジェットフォイル3隻の内1隻を2021年4月より同航路に就航させる予定であります。また、高速カーフェリーについては、2020年10月23日開催の取締役会において譲渡の方針を決議しております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過しており、制度導入当初と現在とでは輸送量が大きく減少するなど当社を取り巻く環境が変化し、燃料油上昇コストを十分に回収できていない状況となっております。このため、関係機関と協議を経て2021年1月より燃料油価格変動調整金の改定を行っております。
- ④ 当社の貨物運賃は、消費税の導入及び消費税率の改定を除いて約40年間にわたり現行の運賃を維持してきましたが、佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなってきたことから、2021年4月より10%の貨物運賃改定を行う予定であります。

(2) 債務超過解消のための対応策

- ① 当社は、資本強化を目的に、連結子会社である佐渡汽船運輸株式会社を完全子会社化するため2020年10月16日付で同社との株式交換契約締結(効力発生日:2020年12月29日)を行っております。また、含み益のある資産の売却を行うことで、当社及び当社グループの資本及び財務基盤の強化を図っております。
- ② 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を活用するとともに、資本施策について国や地元自治体に支援を要請し、新潟県においては佐渡航路事業継続支援事業として補助金交付が決定している他、佐渡市においては佐渡市を割当先とする第三者割当増資を行っております(2021年2月10日、払込み完了)。引き続き、更なる支援が得られるよう、国や自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関等との協議を進めてまいります。

当社グループでは当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から総額で約40億円の資金調達を行っている他、資本性劣後ローンを総額で約10億円調達(一部は調達が決定)しております。これに前述の国や地元自治体からの支援が加わる他、収益基盤の改善策を進めることで資金繰りの安定化に努めてまいります。現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた388,175千円は、「未収入金」17,144千円、「その他流動資産」371,031千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産(船舶)の耐用年数の変更)

当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、固定資産(船舶)の譲渡に関する方針を決議いたしました。この譲渡に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮するとともに残存価額を見直し、将来にわたり変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ422,396千円減少しております。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ422,396千円減少する見込みであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅行や帰省の自粛、佐渡市民の移動の自粛等が行われ、当社グループの業績は大きな影響を受けております。当社グループの業績に連動する旅客輸送実績については、2020年は2019年と比較して50%程度となっており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期については統一的な見解がないものの、当連結会計年度末時点において、当該影響は2021年の半ば頃まで続き、その後、2021年の年末に向けて徐々に収束していくものと仮定して、継続企業の前提に係る事項の検討、固定資産の減損判定等の判断を行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」、「観光」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス
不動産賃貸	企業向け不動産賃貸、一般消費者向け有料駐車場サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,852,637	1,582,830	1,080,764	691,831	112,624	11,320,686	156,325	11,477,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,490	351,771	42,670	387,153	15,665	799,749	172,803	972,552
計	7,855,127	1,934,601	1,123,434	1,078,984	128,289	12,120,435	329,128	12,449,563
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△345,503	3,616	12,943	△12,235	6,391	△334,788	614	△334,174
セグメント資産	12,436,537	2,438,833	248,049	549,811	260,354	15,933,584	105,597	16,039,181
その他の項目								
減価償却費	658,783	164,028	7,397	14,032	23,516	867,756	276	868,032
減損損失	347,622	—	—	4,098	—	351,720	—	351,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	684,087	183,795	6,116	5,011	58,871	937,880	3,480	941,360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,073,317	1,435,083	569,071	399,872	88,995	7,566,338	124,468	7,690,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,463	338,390	34,059	342,135	15,665	732,712	137,543	870,255
計	5,075,780	1,773,473	603,130	742,007	104,660	8,299,050	262,011	8,561,061
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△2,412,557	△16,240	△136,716	△125,078	△15,025	△2,705,616	4,009	△2,701,607
セグメント資産	12,275,858	2,371,111	294,193	574,876	232,087	15,748,125	84,595	15,832,720
その他の項目								
減価償却費	978,831	178,290	8,141	13,617	28,825	1,207,704	829	1,208,533
減損損失	699,565	15,875	—	18,114	10,765	744,319	—	744,319
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	218,423	153,332	2,742	15,118	11,139	440,754	—	440,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,120,435	8,299,050
「その他」の区分の売上高	329,128	262,011
セグメント間取引消去	△972,552	△870,255
連結財務諸表の売上高	11,477,011	7,690,806

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△334,788	△2,705,616
「その他」の区分の利益	614	4,009
セグメント間取引消去	25,458	25,064
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△308,716	△2,676,543

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,933,584	15,748,125
「その他」の区分の資産	105,597	84,595
全社資産(注)	176,273	135,465
セグメント間相殺消去	△945,764	△927,014
連結財務諸表の資産合計	15,269,690	15,041,171

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	867,756	1,207,704	276	829	—	—	868,032	1,208,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,880	440,754	3,480	—	—	—	941,360	440,754

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	89.17円	△63.11円
1株当たり当期純損失(△)	△54.06円	△177.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△769,623	△2,547,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△769,623	△2,547,349
普通株式の期中平均株式数(株)	14,237,601	14,322,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、資本性劣後ローンの借入を行うことを決議いたしました。

資本性劣後ローン借入の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 借入先 | 株式会社日本政策金融公庫 |
| (2) 借入金額 | 720,000千円 |
| (3) 契約日 | 2020年12月29日 |
| (4) 借入日 | 2021年1月8日 |
| (5) 借入期間 | 20年 |
| (6) 金利 | 株式会社日本政策金融公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローン制度に定める利率による。 |
| (7) 担保・保証 | 無し |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、佐渡市を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を以下のとおり決議し、2021年2月10日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 募集等の方法 | 第三者割当 |
| (2) 割当先 | 佐渡市 |
| (3) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,605,300株 |
| (4) 発行価額 | 1株につき 223円 |
| (5) 発行総額 | 357,981千円 |
| (6) 資本組入額 | 1株につき111.5円 |
| (7) 払込期日 | 2021年2月10日 |
| (8) 資金の使途 | 船舶運航等に係る運転資金及び借入金の返済に充当。 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,668	1,371,878
受取手形	2,456	937
海運業未収金	464,247	692,584
その他事業未収金	12,372	16,017
貯蔵品	724,929	740,741
前払費用	33,312	29,496
未収入金	54,093	937,723
その他流動資産	61,840	70,603
貸倒引当金	△326	△361
流動資産合計	2,204,593	3,859,620
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,034,268	18,378,278
減価償却累計額	△14,311,006	△14,945,471
船舶(純額)	4,723,261	3,432,806
建物	9,056,651	9,060,782
減価償却累計額	△6,841,396	△6,959,306
建物(純額)	2,215,255	2,101,476
構築物	1,889,738	1,890,158
減価償却累計額	△1,748,043	△1,757,922
構築物(純額)	141,694	132,235
機械及び装置	22,908	22,908
減価償却累計額	△16,087	△17,540
機械及び装置(純額)	6,821	5,367
車両及び運搬具	749,104	757,656
減価償却累計額	△591,382	△646,721
車両及び運搬具(純額)	157,721	110,935
器具及び備品	1,610,482	1,560,044
減価償却累計額	△1,402,096	△1,353,682
器具及び備品(純額)	208,386	206,361
リース資産	106,506	132,356
減価償却累計額	△67,832	△85,063
リース資産(純額)	38,674	47,293
土地	1,034,745	1,034,745
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	8,526,590	7,071,222
無形固定資産		
ソフトウェア	165,390	132,953
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	3,813	—
その他無形固定資産	40,486	2,330
無形固定資産合計	225,969	151,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,933	112,012
関係会社株式	470,498	702,353
出資金	4,687	4,687
長期前払費用	65,043	57,198
差入保証金	7,808	7,624
その他長期資産	1,089	1,168
貸倒引当金	—	△52
投資その他の資産合計	699,060	884,992
固定資産合計	9,451,621	8,107,777
繰延資産		
社債発行費	16,179	10,799
繰延資産合計	16,179	10,799
資産合計	11,672,393	11,978,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	666,632	502,545
その他事業未払金	22,671	25,143
短期借入金	800,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,714,065	1,783,752
1年内償還予定の社債	365,040	254,740
リース債務	22,081	21,443
未払金	95,649	14,109
未払法人税等	12,999	12,277
未払費用	75,921	64,837
前受金	15,655	13,463
預り金	14,656	6,549
前受収益	2,453	2,525
代理店債務	7,012	7,236
賞与引当金	13,089	8,702
その他流動負債	11,875	121,332
流動負債合計	3,839,802	3,238,657
固定負債		
社債	624,020	462,080
長期借入金	5,952,856	8,899,804
リース債務	26,841	32,412
退職給付引当金	125,821	138,456
特別修繕引当金	208,720	395,008
関係会社事業損失引当金	31,550	139,382
繰延税金負債	7,996	6,022
資産除去債務	14,884	15,169
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	6,994,550	10,090,195
負債合計	10,834,353	13,328,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	845,265
資本剰余金		
資本準備金	683,122	914,977
その他資本剰余金	409	409
資本剰余金合計	683,532	915,387
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△855,860	△3,272,998
利益剰余金合計	△730,860	△3,147,998
自己株式	△2,639	△2,648
株主資本合計	795,297	△1,389,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,264	13,755
評価・換算差額等合計	18,264	13,755
新株予約権	24,477	25,581
純資産合計	838,039	△1,350,656
負債純資産合計	11,672,393	11,978,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	962,480	899,450
自動車航送運賃	2,256,213	1,699,428
船客運賃	4,274,590	2,177,103
運賃合計	7,493,283	4,775,983
その他海運業収益	179,075	114,830
海運業収益合計	7,672,358	4,890,813
海運業費用		
運航費		
貨物費	433,118	430,426
船客費	499,751	372,290
燃料費	45,868	33,556
港費	2,320	2,181
運航委託手数料	4,209,194	3,334,595
その他運航費	559,326	498,889
運航費合計	5,749,580	4,671,940
船費		
船員費	91,241	78,810
退職給付費用	3,698	3,158
船舶消耗品費	2,930	3,438
船舶保険料	5,266	4,678
船舶修繕費	5,877	41,359
特別修繕引当金繰入額	82,029	229,679
船舶減価償却費	302,041	653,046
その他船費	17,793	16,354
船費合計	510,880	1,030,524
事業所費用		
従業員給与	654,359	568,763
賞与引当金繰入額	10,126	6,707
退職給付費用	41,115	32,164
福利厚生費	121,869	107,981
通信費	17,941	17,612
水道光熱費	73,507	65,507
資産維持費	224,152	213,743
減価償却費	245,655	231,888
事業所費用合計	1,388,726	1,244,368
海運業費用合計	7,649,188	6,946,834
海運業利益又は海運業損失(△)	23,170	△2,056,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	187,664	177,797
旅行業収益	252,685	197,462
その他事業収益合計	440,349	375,260
その他事業費用		
自動車事業費用	214,246	190,196
旅行業費用	228,120	176,851
その他事業費用合計	442,367	367,047
その他事業利益又はその他事業損失 (△)	△2,017	8,212
営業総利益又は営業総損失 (△)	21,153	△2,047,807
一般管理費		
役員報酬	52,349	44,818
従業員給与	128,351	112,417
賞与引当金繰入額	2,065	1,376
退職給付費用	8,752	6,403
福利厚生費	28,791	26,741
旅費・交通費	4,368	2,298
通信費	1,920	1,922
光熱・消耗品費	19,793	17,008
租税公課	70,119	65,834
資産維持費	25,743	20,849
減価償却費	24,503	23,931
交際費	1,322	506
会費・寄付金	1,705	1,742
貸倒引当金繰入額	12	87
その他一般管理費	69,601	124,140
一般管理費合計	439,399	450,079
営業損失 (△)	△418,246	△2,497,887
営業外収益		
受取利息	9	86
受取配当金	20,793	32,952
不動産賃貸料	114,787	107,457
その他営業外収益	33,227	48,791
営業外収益合計	168,818	189,287
営業外費用		
支払利息	150,790	179,337
賃貸資産減価償却費	9,769	9,149
賃貸資産維持管理費	19,427	18,321
社債利息	6,645	4,395
社債発行費償却	10,285	8,144
関係会社事業損失引当金繰入額	4,950	107,832
その他営業外費用	26,174	42,965
営業外費用合計	228,043	370,146
経常損失 (△)	△477,471	△2,678,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29,588	10,773
固定資産受贈益	—	40,000
投資有価証券売却益	—	46,840
補助金収入	—	895,329
特別利益合計	29,588	992,943
特別損失		
固定資産売却損	1,244	247
固定資産除却損	5,281	5,754
減損損失	347,622	706,437
投資有価証券評価損	—	11,438
特別損失合計	354,148	723,878
税引前当期純損失(△)	△802,032	△2,409,680
法人税、住民税及び事業税	7,158	7,457
法人税等合計	7,158	7,457
当期純損失(△)	△809,190	△2,417,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	409	681,401	125,000	△46,670	78,329	△2,626	1,600,240
当期変動額									
新株の発行	2,130	2,130		2,130					4,260
自己株式の取得								△12	△12
当期純損失(△)						△809,190	△809,190		△809,190
株式交換による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,130	2,130	-	2,130	-	△809,190	△809,190	△12	△804,942
当期末残高	845,265	683,122	409	683,532	125,000	△855,860	△730,860	△2,639	795,297

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,964	17,964	25,411	1,643,615
当期変動額				
新株の発行				4,260
自己株式の取得				△12
当期純損失(△)				△809,190
株式交換による増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	300	△933	△632
当期変動額合計	300	300	△933	△805,575
当期末残高	18,264	18,264	24,477	838,039

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	845,265	683,122	409	683,532	125,000	△855,860	△730,860	△2,639	795,297
当期変動額									
新株の発行									
自己株式の取得									
当期純損失(△)						△2,417,137	△2,417,137		△2,417,137
株式交換による増加		231,855		231,855				△8	231,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	231,855	-	231,855	-	△2,417,137	△2,417,137	△8	△2,185,291
当期末残高	845,265	914,977	409	915,387	125,000	△3,272,998	△3,147,998	△2,648	△1,389,993

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,264	18,264	24,477	838,039
当期変動額				
新株の発行				-
自己株式の取得				-
当期純損失(△)				△2,417,137
株式交換による増加				231,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,508	△4,508	1,103	△3,405
当期変動額合計	△4,508	△4,508	1,103	△2,188,696
当期末残高	13,755	13,755	25,581	△1,350,656

5. その他

該当事項はありません。